

## 食料・農業・地域政策の推進に向けた意見書

農業をめぐる情勢は、生産資材価格が高止まる一方で、多くの品目において価格への転嫁は十分追い付いておらず、自然災害も激甚化・頻発化するなど、厳しい状況が続いている。また、国際的にも、政治経済の不透明化、気候変動や世界的な人口増加等のリスクが顕在化している。

については、農業者が将来展望をもって営農を継続できるよう、下記事項の実現に特段のご尽力を賜りますようお願いします。

### 記

#### 1. 食料・農業・農村基本法及び基本計画をふまえた食料安全保障の確保

- 食料の持続的な供給が行われるよう、需要に応じた生産体系を構築するとともに、将来にわたり生産基盤が維持され、食料を安定供給でき、農業者が希望を持てる方向性を示すこと。
- 麦・大豆等の輸入依存穀物では、生産性向上(ブロックローテーション等)に取り組めるよう十分な支援をすること。
- 消費者に対して、適正な価格形成に向けた理解の醸成、国産農畜産物を選択する行動変容につながる施策を抜本的に拡充すること。また、食農教育についても、子どもや子育て層に加えて大人の食育も含め、全世代型食農教育の充実をすすめること。
- 肥料・飼料・燃油など生産資材価格の高騰や高止まりに対応しうる対策を充実させること。

#### 2. 農業の持続的な発展と農村振興

- 農地の受け皿となる担い手を確保するとともに、経営基盤の強化に向けた取り組みを支援すること。また、新規就農者の育成、後継者不在の担い手の経営継承の促進や集落営農の活性化を図ること。
- 策定された地域計画の実現に向け、施設整備や人材育成等にかかる支援を行うこと。
- 中山間地域における農業の振興と共同活動の促進、多面的機能の発揮、環境負荷低減に向けた取り組みがすすめられるよう支援すること。
- 環境に配慮した農畜産物を消費者が選択しやすいよう、生産現場の取り組みの見える化や、学校給食などでの活用に対し支援をすること。
- 運賃の引き上げ等による農畜産物の輸送コストが上昇するなか、農畜産物価格への適切な転嫁など、産地へのコスト負担が集中しない環境整備をすすめること。
- 鳥獣害対策では、広域捕獲の促進やICTの活用等による捕獲強化、侵入防止柵の効果的な設置等に取り組めるよう鳥獣被害防止総合対策交付金を拡充すること。
- スマート農業技術の活用促進のための環境整備に支援するとともに、生産者による機械・設備等の導入にあたっての支援を拡充すること。

### 3. 水田・園芸・畜産の対策

- 生産物の需給と価格の安定化を図るとともに、戦略作物の定着・拡大を進めるため、需要に応じた生産・販売の取り組みに必要な支援をすること。
- 農業者の減少等の生産構造の変化を踏まえた圃場の大区画化や生産施設の導入、省力化・低コスト化、多収品種や高温耐性品種の導入、気候変動に対応した生産体系の構築等への取り組みを後押しすること。
- 畜産資材価格の高止まりや物価高騰による需要の減少、和牛枝肉価格の低迷など厳しい経営環境が続くなか、十分な経営安定対策や影響緩和対策を講ずるとともに、和牛肉や牛乳・乳製品等の需要創出に向けた支援を継続すること。

### 4. 災害・感染症等に強い農業づくり対策

- 自然災害が激甚化・頻発化するなか、災害に強い農業づくり対策を継続・拡充することと、異常気象に伴う収量・品質の低下等の影響が甚大化するなか、遮光資材・かん水等の栽培技術の導入促進や作付け転換等の取り組みに支援をすること。
- 家畜伝染病の脅威が拡大する中、飼養衛生管理に必要な資材・設備導入、防疫措置に対する支援を強化することや、温暖化の影響等を受け、病害虫の被害が甚大化するなか、発生予防・防除にかかる産地の取り組みに支援をすること。

### 5. その他

- JAや行政等の職員減少がすすむなかでも必要な機能が発揮できるよう、現場負担の軽減に向けた補助事業の事務手続きの簡素化や、利用しやすいデジタル技術の開発・活用・普及支援に取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年6月2日

あわら市議会

議長 毛利 純雄